

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券については原価法によっている。
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	100,000,000	0	20,000,000	80,000,000
投資有価証券	100,000,000	20,000,000	0	120,000,000
合 計	200,000,000	20,000,000	20,000,000	200,000,000

3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	58,405,883	2,076,087	0	60,481,970
指定有価証券	31,657,100	0	0	31,657,100
指定引当資産	157,706,899	0	7,076,087	150,630,812
合 計	247,769,882	2,076,087	7,076,087	242,769,882

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	707,770,666	55,843,089
建物附属設備	384,032,891	379,157,538	4,875,353
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	136,544,577	131,984,157	4,560,420
什器備品	48,172,957	46,684,307	1,488,650
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
合 計	1,367,334,017	1,300,566,503	66,767,514